

やな

かずお
和生



地元在住(大田原市)
新幹線で国会に通い、夕方は地元で皆様のご意見を拝聴しています。

地元密着
現場主義
自民党

地元の皆様の声を
国政に届けます！

衆議院議員 **やな 和生 42歳** 後援会 事務連絡 矢板市版 令和3年6月

- 自由民主党
畜産・酪農対策委員会 委員長代理
家畜伝染病予防対策検証PT 座長代理
米田農業振興議員連盟 事務局次長
水の需要拡大・創出検討PT 事務局次長
国土交通部 副部長
国土・建設関係団体委員会 副委員長
安全保障調査会 幹事
領土に関する特命委員会 幹事
北朝鮮に関する拉致問題対策本部 幹事
司法制度調査会 幹事
衆議院
国土交通委員会 理事
外務委員会 委員
- (役職歴)
国土交通大臣政務官兼内閣府大臣政務官
衆議院 農林水産委員会 理事
衆議院 経済産業委員会 理事
衆議院 科学技術・イノベーション推進特別委員会 理事
党総務会 総務
党経済産業部 副部長
党国防部 副部長
党外交部 副部長
党教育再生実行本部 事務局次長
党情報・通信関係団体委員会 委員長
党運輸・交通関係団体委員会 副委員長
党厚生関係団体委員会 副委員長

やな 和生 事務所
〒324-0042 大田原市末広 2-3-17
TEL:0287-22-8706 FAX:0287-22-8708

新型コロナウイルス感染症対策に全力で取り組む。

新型コロナウイルスの影響による地元の事業者の苦境を訴え、支援の拡充等、国の万全な支援を要請。



国会質疑

交通・観光事業者への支援

自民・築氏
自民党の築和生衆議院議員は3日の国土交通委員会で質問し、新型コロナウイルス感染症拡大で苦境に立つ観光宿泊業者をより手厚く支援するよう政府に訴えた。築氏は予約減や融資の返済、新しい生活様式に対応する設備投資に迫られる地元業者の声を代弁。「現状の支援のみでは経営が持たない事業者が続出する」と危機感を示し、国の需要喚起策「Go To キャンペーン事業」開始前の支援拡充の必要性を唱えた。地方自治体向けの地方創生臨時交付金について「観光産業の比重が大きい自治体には手厚く配分されるよう考慮して」とも要望した。

令和2年6月4日 下野新聞

「給付金」 中小・小規模事業者等への支援

条件緩和求める

自民・築氏
自民党の築和生衆議院議員は25日の予算委員会第8分科会で質問、緊急事態宣言再発令に伴い政府が設けた「一時支援金」の給付条件緩和や対象拡充を求めた。支援金は飲食店の時短営業や外出自粛の影響で、1〜3月の任意の月の売り上げが前年比か前々年比で50%以上減った事業者を対象に、最大60万円給付する。築氏は「そもそも50%減は事業継続が難しい危機的状況。そうなる前に支えるのが本来の支援策だ」と指摘。30%減などへの要件緩和を求める事業者の声を伝え、国に再検討を求めた。また、持続化給付金の対象から外れた、法人格のない任意団体が営む農産物直売所なども、「一時支援金の対象には加えるよう訴えた」。

中小企業庁幹部は「無利子無担保融資や補助金でも足りない、とりわけ厳しい経営状況の事業者を支援するもの」と要件に理解を求めたほか、「書類から事業性を判断するのは難しい」として、任意団体を対象とするには困難と述べた。

「雇用調整助成金」 「資金繰り支援」 党内取りまとめ



赤羽国土交通大臣に要望し、事業者の苦境を訴える

所管大臣を訪問し、「雇用調整助成金」のコロナ特例措置の延長、「資金繰り支援」に係る手厚い措置等について、地元事業者の苦境や生の声を伝え、支援の拡充を実現する。

農業者への支援

コロナ離農 防ぐ支援を

アンテナ
築和生氏(衆、栃木、自民)

新型コロナウイルスに伴う政府の緊急事態宣言が全国に拡大し、外食需要がさらに落ち込むとみて、「農産物の売り先確保が最優先課題だ」と訴える。一方で、家庭向けへの転換などの対応だけでは、さばき切れない可能性もあるとして、「損失補填(ほてん)的な支援も検討すべきではないか。米国での農家支援策には盛り込まれた」と指摘。「コロナがきっかけの離農者を出さないよう支援していければならない」と強調。

令和2年4月24日 日本農業新聞

国土交通大臣政務官・内閣府大臣政務官として、内閣の一員としての職責を全うする。



国土交通大臣政務官



総理大臣官邸で開催された閣僚会議に出席

各種会議



現地視察

九州北部豪雨災害に係る被災状況及び復旧状況を視察



石垣航空基地にて海上保安庁職員への激励を行う



中小企業等の金融の円滑化に関する意見交換会



行事式典

団体の賛詞交歓会にて挨拶



要望対応

地元の要望活動に対応



国会答弁

内閣委員会にて答弁する



国際公務

国際セッションにパネリストとして参加(アルゼンチン)



「第8回G20観光大臣会合」(アルゼンチン)



第17回ASEAN+3観光大臣会合(タイ)



マーク・フィールド英国外務省アジア・環太平洋担当大臣による表敬訪問



アジア・太平洋地域航空担当大臣級会合に出席しスピーチ(中国)

パナマ及びメキシコ訪問 政府要人との意見交換

総務会メンバーとして党務に尽力する。



党大会・両院議員総会に次ぐ意思決定機関であり、党運営や国会審議に関する重要事項を審議する「総務会」にて

「地元密着・現場主義」を実践し、地元のお声を代弁して諸課題に全力で取り組む。

令和元年台風19号による被災現場を**実地調査し、インフラの改良復旧や農地・農業用施設の早期復旧に係る国の万全な支援を要請。**



那須町 三蔵川



大田原市（北大和久） 蛇尾川



那須塩原市 塩原

矢板市における災害復旧事業において**国の支援を確保。**



矢板運動公園



那須烏山市 那珂川



那珂川町 那珂川



矢板市文化会館



JAしおのや 米麦倉庫



中川 矢板市下太田の農家



JAしおのや カントリーエレベーター

国の予算を確保し、インフラ整備事業を着実に推進。

- 国道4号矢板大田原バイパス
- 国道4号矢板拡幅



国土交通大臣政務官在任時に片岡地区にて矢板拡幅事業を視察

- 矢板北スマートインターチェンジ



矢板北スマートインターチェンジの開通式

中小規模・家族経営農家への支援の拡充、再生産可能な農産物価格の維持・確保、土地改良事業の推進のための予算の確保等に尽力。



畜産・酪農対策委員会の幹部として、地元の酪農家を視察



水田農業振興議員連盟の事務局長として、米価対策について議論

新たな取り組みを提起・推進し、地元地域の発展・活性化につなげます。

社会機能の分散(首都機能移転)の推進

新型コロナウイルス感染症を契機に改めて顕在化した社会機能の一局集中に伴うわが国経済・社会の脆弱性を克服し、今後の国土形成における社会機能の分散の望ましいあり方を検討することを目的とした「社会機能の全国分散を実現する議員連盟」の設立に参画しました。**地元県北地域への国の機関や首都機能の移転等**に取り組んで参ります。

中小農家が地域支える

安藤 穂高 (衆・栃木・自民)

「食料・農業・農村基本計画の見直し議論を巡り、家族経営や中小規模の農家が地域を維持し、食料の安定供給を支えている」として、その価値を改めて評価するべきだと強調する。支援策についても、地元で盛んな酪農を念頭に、「大規模化やスマート農業などをうまく活用できる農家と、そうでない農家とが二極化している」と指摘。「そうでない農家にこそ、政治がしっかりと対応しなければならぬ」と訴える。

令和元年11月6日 日本農業新聞

水田農業振興議員連盟事務局長として米価対策に全力で取り組む。

政策発信

行政主導の需給対策を

築和生氏(衆・栃木・自民)



2021年産米の需給均衡に向け、「行政による強力なリーダーシップが必要だ」と強調し、県などが主導してJA系統以外の生産者への働き掛けを強化するよう求めた上で、行政が需給調整に積極的に関与する仕組みが必要だとも主張。「現状では現場へのしわ寄せが強まるばかりだ。これでは生産者の営農継続と主食の安定供給が困難になる」と危機感を示す。

令和3年5月22日 日本農業新聞

政策発信

米需給対策全国結束を

築和生氏(衆・栃木・自民)



需給均衡に向けて過去最大規模の作付け転換が求められている2021年の米生産を巡り、「全国で関係者が同じ方向を向き、協力を呼び掛けていかなければいけない」と強調する。県による需給調整機能の発揮など、国と自治体が足並みをそろえた体制が不可欠だと言及。主食用米以外への転換促進策を盛り込んだ農水省の対応策について「現場で機能するよう、実効性を担保していかなければならない」と訴える。

令和3年2月18日 日本農業新聞

豚熱等の家畜伝染病予防対策の強化に向け、プロジェクトチーム座長代理として鋭意取り組む。

党内取りまとめ

家畜伝染病対策農相に申し入れ

自民PT



野上農相に提言を手渡す江藤座長ら(13日、東京・霞が関の農水省で)

自民党家畜伝染病予防対策検証プロジェクトチーム(PJT)の江藤拓座長らは13日、高病原性鳥インフルエンザや豚熱などの発生予防・まん延防止の対策を野上浩太郎農相に申し入れた。焼埋却地の確保の徹底や、防疫対策を巡る都道府県の役割強化を強く求め、野上農相は「早急に防疫指針や飼養衛生管理基準の見直しに向けて着手したい」と述べた。提言では、埋却地確保を野上浩太郎農相に申し入れた。焼埋却地の確保の徹底や、防疫対策を巡る都道府県の役割強化を強く求め、野上農相は「早急に防疫指針や飼養衛生管理基準の見直しに向けて着手したい」と述べた。提言では、埋却地確保を野上浩太郎農相に申し入れた。

保や焼却施設との事前協定締結に向けて飼養衛生管理基準の見直しを要請。県ごとに飼養衛生管理基準順守や埋却地確保の状況の公表、大規模農場での発生に備えた防疫措置計画の策定を求める。同基準の順守を補助事業の要件にすることなども盛り込んだ。

令和3年5月14日 日本農業新聞



「現場にも政治にも足らざるがあった」と述べ、提言の実現を要請した。要請後、記者団の取材に応じた築和生PT座長代理によると、野上農相は、おおむね提言通りに対応していく方針を示したという。